

令和8年度 庁内情報系ネットワーク整備 仕様書

1. 件名

令和8年度 庁内情報系ネットワーク整備(以下、本業務という)

2. 委託期間

契約日の翌開庁日から令和9年3月26日(金)

3. 履行場所

大井町役場、生涯学習センター、総合体育館、保健福祉センター、その他9拠点
詳細は「別紙1:拠点一覧」を参照

4. 本業務の目的

本業務は情報セキュリティ対策の維持及び安定運用を目的として、庁内ネットワーク(三層分離:マイナンバー利用事務系、LGWAN 接続系、インターネット接続系)における認証基盤及び更新管理基盤の老朽化に伴い更改を実施する。

本業務により大井町役場及び各出先機関で構成されるネットワークと Active Directory(以下「AD」)サーバ及び Windows Server Update Services(以下「WSUS」)サーバの更新を行い、セキュリティ水準の維持と業務継続性を確保する。

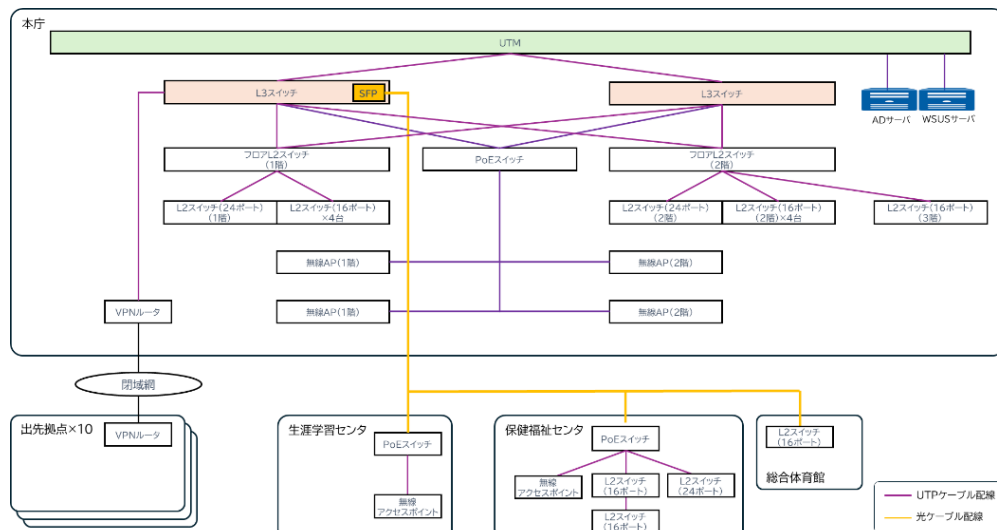
5. 本業務の方針

- (1) 安定性・信頼性を備え、セキュリティレベルの向上を実現するネットワーク設計を行うこと。
- (2) 本町システム運用管理者の運用効率化を実現する設計を行うこと。
- (3) 総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の基本的な考え方に基づき、神奈川県の上層分離モデル(神奈川セキュリティクラウド経由のインターネット接続)を踏まえた構成とすること。

6. 本町 ICT 基盤の現況

(1) ネットワーク概要

本業務の対象となる現行ネットワーク環境の構成図を以下に示す。



(2) ネットワーク系統

本町の庁内ネットワークは、総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の基本的な考え方に基づき、三層分離を実施している。各系統は物理的・論理的に分離され、各系統には個人番号利用事務系(基幹系)、LGWAN 接続系(庁内業務系)、インターネット接続系(情報系)が存在する。

(3) ネットワーク機器

本業務の対象となる現行ネットワーク環境の機器一覧を以下に示す。

項番	種別	台数
1	UTM	1 台
2	L3 スイッチ	2 台
3	フロア L2 スイッチ	6 台
4	L2 スイッチ(24 ポート) L2 スイッチ(16 ポート)	15 台
5	PoE スイッチ	3 台
6	VPN ルータ	11 台
7	無線アクセスポイント	6 台
8	AD サーバ	1 台
9	WSUS サーバ	1 台

7. 調達範囲

(1) 調達

ネットワーク機器、サーバ機器等及び付随する物品の調達。調達機器等については、「8.調達物品及び数量」を参照のこと。

(2) 構築

調達機器及びシステムを導入し、ネットワーク及びサーバ環境の再構築を行う。

(3) 運用/保守

再構築後、構築を行った機器の通常時運用および障害(緊急)時運用に係る業務または支援業務を行う。また、機器およびシステム障害時の保守に係る業務または支援業務も行う。

※運用保守についても、本業務に内包すること。

8. 調達物品及び数量

受託者は、本町における庁内 LAN に接続する内部情報系ネットワークに、次に示す機器をセットアップしたうえで本町指定の場所へ上記契約期間内に使用できるよう納入すること。

(1) UTM

品目	数量	備考
UTM	2	・ライセンスは構築期間+5年分を含めること ・冗長構成とすること

(2) ネットワーク機器

スタックケーブル以外は予備機を用意すること。

品目	数量	備考
L3 スイッチ	2	・冗長構成とすること
フロア L2 スイッチ	2	
PoE スイッチ	4	
L2 スイッチ (24 ポート)	7	
L2 スイッチ (16 ポート)	12	
VPN ルータ	11	
無線アクセスポイント	9	

(3) サーバ機器等

品目	数量	備考
AD サーバ・WSUS サーバ	2	・AD サーバおよび WSUS サーバは、同一の機器上に構築し、冗長化のため物理的に2台準備する
UPS	1	
サーバー同上用バックアップライセンス	2	・ライセンス 5 年分

9. 業務内容

本業務は、本町庁内ネットワークシステムにおける老朽化したネットワーク機器の更改を実施し、安定性・信頼性・セキュリティの向上を図ることを目的として、以下の内容に基づき実施するものとする。

(1) 基本設計・詳細設計

- ア. ネットワーク構成 (L2/L3)、冗長構成、セキュリティポリシー、監視・ログ設計を含む基本設計を「5. 本業務の方針」に基づき行うこと。
- イ. VLAN 設計、ルーティング設定、ACL 設計、機器設定パラメータ等、詳細設計を行うこと。
- ウ. 移行設計、運用保守設計やログを含む監視方式の設計を行うこと。

(2) 機器及び関連資材の調達

- ア. 設計に基づき必要なネットワーク機器、モジュール、ライセンス、付属品等を調達すること。
- イ. メーカー保守契約(オンサイト対応)を手配すること。
- ウ. 調達機器の動作確認を行い、異常がないことを確認すること。

- (3) 機器設置及び配線作業
 - ア. 既存機器の撤去および新規機器の設置、結線作業を実施すること。
 - イ. 庁内作業場所における安全管理および発注者の庁舎内ルールを遵守すること。
 - ウ. 必要に応じて既存配線の整理・修正・ラベリングを行うこと。
- (4) 設定作業及び切替作業
 - ア. 詳細設計に基づき各機器の設定投入、初期動作確認を行うこと。
 - イ. システム停止や利用者影響を最小限とするため、発注者と調整した上で切替作業計画を策定すること。
 - ウ. 切替作業中に問題が発生した場合の切り戻し手順を事前に準備し、復旧可能な体制で作業を行うこと。
- (5) 試験
 - ア. 単体試験、結合試験、総合試験(本町にて実施する業務システムとの疎通確認時の立会等)を実施すること。
 - イ. 疎通試験、冗長切替、セキュリティ設定が適切に機能することを確認すること。
 - ウ. 試験結果を取りまとめ、本町へ報告すること。
- (6) 保守運用
 - メーカー保守契約に基づく機器保守を確保すること。

10. 業務スケジュール

本町想定スケジュール

業務・役務名称		期間
契約	契約	令和8年8月
構築	基本設計	令和8年8月～令和8年9月
	詳細設計	令和8年9月～令和8年10月
	機器及び関連資材調達	令和8年10月～令和9年2月
	機器設置及び配線作業	令和8年12月～令和9年3月
	設定作業	令和8年12月～令和9年3月
	切替作業	令和9年3月
	試験	令和9年3月
運用保守	運用保守	令和9年3月～

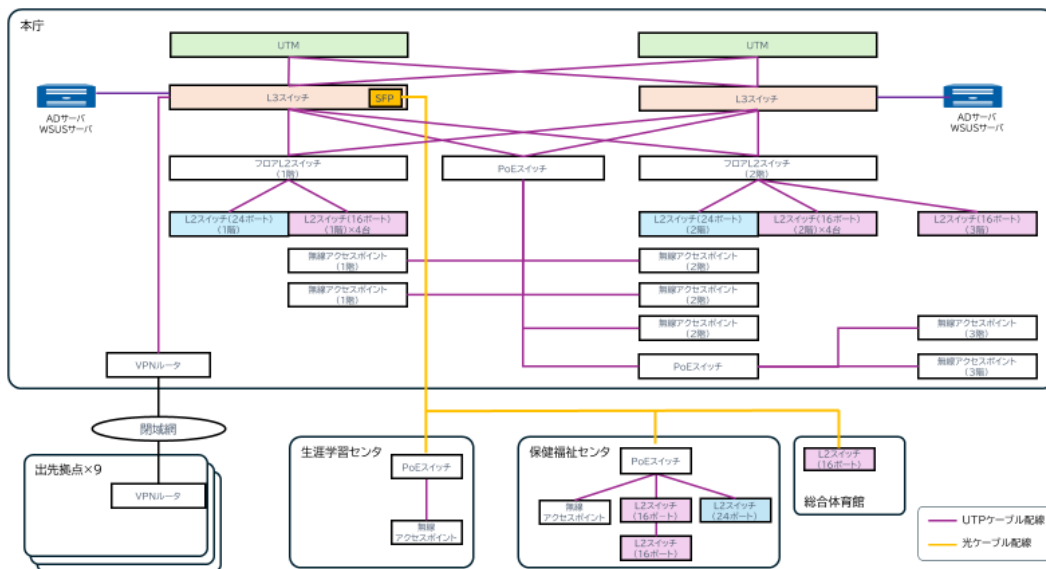
11. 新ネットワーク構成

- (1) 新ネットワーク構築に関する方針
 - ア. マイナンバー利用事務系ネットワークとLGWAN 接続系ネットワーク、インターネット接続系ネットワークを物理的または論理的に分離し、それぞれ独立したネットワークとして運用を行うことを必須とする。
 - イ. UTM およびコアスイッチ、フロア L2 スイッチ、AD サーバ、WSUS サーバについては冗長構成とすること。
 - ウ. フロアーL2 スイッチは2台以上の構成としリスク分散を図ること。
 - エ. 機器類は本町の指定する場所に設置すること。電源・LAN ケーブル等は既存機器が使用していたもの、又は現況の電源・LAN ケーブル等を使用することを前提とす

る。ただし、電源・LAN ケーブル等の増設・交換が必要な場合やネットのワークの機器等設定・設置に変更が発生する場合、本町に増設・設定変更の依頼を行うこと。

(2) ネットワーク全体像

新ネットワークの構成図



(3) マイナンバー利用事務接続系

- ア. 庁内基幹線と各フロアL2スイッチから各課のグループまでのLANケーブルは既存流用すること。
- イ. 保健福祉センターのフロアL2スイッチから各課のグループまでのLANケーブルは既存流用すること。
- ウ. 庁舎2階の電算室内の既存ラックに、冗長化されたL3スイッチを設置し、スイッチは2重構造とすること。
- エ. 各階フロアにL2スイッチを設置するとともに、各課毎にL2スイッチを設置し、さらに各階ごとにL2スイッチでこれらを集約すること。

(4) LGWAN 接続系、インターネット接続系

- ア. 無線LANの仕組みで構築すること。
- イ. 庁舎2階の電算室に設置したPoEを拠点とすること。
- ウ. 庁舎各階および各施設へ必要数のアクセスポイントを設置すること。
※施設によっては、天井へ設置すること。
- エ. アクセスポイントに接続出来るよう各パソコンへ無線LANの設定は本町にて行う。

12. UTM 機器要件

以下に示す仕様の同等以上のものを可とする。形状等も現行のラックに収納することを想定したものであり、類似のもので問題はない。

項目		要求仕様等	
製品概要	用途	UTM	
物理仕様	サイズ(幅×奥行×高さ)mm	432×254×44mm	
	重量(kg)	5.52kg	
	インターフェース数/種類	10/100/1000BASE-T	24 以上
		SFP/SFP+スロット	2 以上
電源仕様	消費電力	40W(想定)	
	PoE 対応有無	×	
環境条件	動作温度/湿度範囲	0～50℃/ 5 ～ 90%(結露なきこと)	
ネットワーク仕様	ファイアウォールスループット(Gbps)	39 Gbps(想定)	
	VPN スループット	35 Gbps(想定)	
	同時セッション数	3,000,000(想定)	
	新規セッション/秒	140,000(想定)	
	IPS スループット	5.3 Gbps(想定)	
	NGFW スループット	3.1 Gbps(想定)	
	脅威防御スループット	2.8 Gbps(想定)	
セキュリティ仕様	認証方式	IEEE 802.1X、RADIUS、ACACS+等	
	暗号化対応	SSL/TLS、SSH、IPsec、MACsec 対応	
管理・運用	管理インターフェース	CLI(SSH/Telnet)、Web GUI、SNMP、REST API、統合管理対応等	
	ログ・監視機能	Syslog、SNMP Trap 等	
	ファームウェア更新方法	TFTP/FTP/HTTP によるリモート更新等	
規格・認証	準拠規格	IEEE 802.3(Ethernet)、IEEE 802.1Q(VLAN)、IEEE 802.1D(STP)、IEEE 802.1X(認証)、OpenFlow v1.3 対応	
		IPv6 Ready 認証等	
	安全認証	CE、FCC、VCCI、UL、FIPS 140-2	
		JITC(米国 DoD ネットワーク認証)等	

(1) UTM ポリシー

- ア. ポリシーベースでの通信制御が可能であり、送信元・宛先 IP アドレス、ポート番号、プロトコルに基づく制御をサポートしていること。
- イ. アクセス制御リスト(ACL)を柔軟に設定でき、許可・拒否ルールを細かく定義可能であること。
- ウ. インターネット接続部分に設置し、IPS、プロキシ、ウイルス対策等の UTM 機能を有したものを用意すること。
- エ. AD と連携し、ユーザ毎にアクセス制御が可能なこと。

- オ. 不審なコンテンツをサンドボックスで検査可能なこと。
- カ. 不審なサイトやコンテンツに関する情報を自動で入手しアクセス制御可能なこと。
- キ. SSL デープインスペクション可能なこと。
- ク. アプリケーション単位にアクセス制御可能なこと。

(2) ログ管理・監査要件

- ア. ファイアウォールポリシーやログを集中管理できる統合管理装置に対応していること。
- イ. Syslog プロトコルを用いて外部ログサーバへのログ送信が可能であること。
- ウ. 通信ログ、設定変更履歴、セキュリティイベントログを取得・保存でき、監査要求に応じて出力可能であること。

13. ネットワーク機器要件

「別添 1 ネットワーク機器要件」に示す仕様の同等以上のものとする。形状等も現行のラックに収納することを想定したものであり、類似のもので問題はない。

14. サーバ構成要件

以下に示す仕様の同等以上のものとする。形状等も現行のラックに収納することを想定したものであり、類似のもので問題はない。

項目		要求仕様等
製品概要	用途	AD サーバ/WSUS サーバ
	数量	2 台
物理仕様	サイズ(幅×奥行×高さ)mm	約 434 × 389 × 43 mm
	重量(kg)	約 12 kg
	インターフェース数/種類	1GbE 4 ポート(オンボード)、iLO 専用ポート(DL20 Gen11 LP iLO/シリアルポート/M.2 イネーブルメントキット)、シリアルポート(増設オプション)、USB 3.2 ポート、VGA ポート、DisplayPort、SATA 光学ドライブインターフェース等
電源仕様		500W Flex Slot Platinum LH パワーサプライ ×2(1st パワーサプライ:500W FS Platinum LH パワーサプライ、2nd パワーサプライ(リダンダント用):500W FS Platinum LH パワーサプライ)
環境条件	動作温度/湿度範囲	温度:10~35℃ / 湿度:8~90%(結露なし)
CPU		Xeon 6325P 3.5GHz 4C 55W CPU
最大ターボクロック		最大 5.2GHz
キャッシュ		L3 キャッシュ 12MB
TDP(最大消費電力)		55W

メモリ	16GB 1Rx8 PC5-4800B-E Standard メモリキット
ストレージ	MegaRAID MR408i-o コントローラ
HDD	ドライブベイ A:300GB SAS 12G 10Krpm SFF BC HDD / ドライブベイ B:300GB SAS 12G 10Krpm SFF BC HDD
CAL	Windows Server 2025 CAL(10 デバイス)
ネットワーク アダプター	内蔵 1GbE 4 ポート(オンボード LAN)
管理機能	HPE iLO(DL20 Gen11 LP iLO/シリアルポート/M.2 イネーブルメントキットにより専用ポート増設)等
フォームファクタ	1U ラックマウント(DL20 Gen11 4SFF ベースユニット)
バックアップライセンス	5 年分×2

項目		要求仕様等
製品概要	用途	サーバ機器向け UPS
設置形態		19 インチラックマウント型(2U)
運転方式		ラインインタラクティブ方式以上
容量		1500VA 以上
出力波形		正弦波
入力/出力		AC100V
通信		USB または SNMP 対応
バッテリー		ホットスワップ可能
充電時間		約 4 時間以上(90%回復)
期待寿命		4~6 年程度(25℃環境)
標準バックアップ時間		定格負荷 1200W 時:約 5 分

(1) AD サーバ要件

ア. ドメイン構成

本システムは単一フォレスト構成を基本とし、ドメイン数は最小構成として1ドメインを採用すること。必要に応じてツリー/子ドメイン拡張に対応可能であること。すべてのドメインコントローラー(DC)は同一フォレストのドメイン機能レベルを満たし、DNS およびグローバルカタログ(GC)を冗長構成で提供すること。

イ. 認証方式

クライアント認証は Kerberos を標準とし、NTLM は互換性維持のため最小限に限定すること(NTLMv2 のみ許容、NTLMv1 無効化)。LDAP 通信は StartTLS/LDAPS による暗号化を必須とし、管理系の通信は TLS 1.2 以上をサポートすること。

ウ. 冗長化

システムが冗長構成をとれていること。

エ. セキュリティ(HTTPS 通信、認証)

管理コンソールおよびクライアントとの通信において HTTPS を必須とし、TLS 1.2 以上をサポートすること。管理者アクセスはドメイン認証 (Kerberos) を標準とし、認証情報は暗号化して送信すること。

(2) WSUS サーバ要件

ア. 更新プログラムの配信方式 (自動 / 手動)

更新プログラムの自動配信および手動配信の両方に対応していること。グループポリシーを用いたクライアントへの自動配信設定が可能であること。

イ. 承認フロー

更新プログラムの適用にあたり、管理者による承認フローを実装し、承認後に配信される仕組みを提供すること。承認は更新プログラム単位または分類単位で設定可能であること。

ウ. 冗長化・バックアップ要件

- ① システムは冗長化された構成をとること。
- ② WSUS サーバの構成情報、承認設定を含むバックアップが可能であること。バックアップは定期的を取得し、障害時に復旧できる手順を明記すること。

エ. セキュリティ (HTTPS 通信、認証)

管理コンソールおよびクライアントとの通信において HTTPS を必須とし、TLS 1.2 以上をサポートすること。管理者アクセスはドメイン認証 (Kerberos) を標準とし、認証情報は暗号化して送信できること。

(3) UPS

ア. スケジュール (日時) による電源投入・切断が可能なこと。

イ. 停電時に自動的にサーバをシャットダウンが可能なこと。

15. ラック搭載図

本町電算室へ設置する機器は既設のラックに搭載すること。

ラック搭載図は別紙 2 の通り。

16. 構築要件

(1) プロジェクト管理

ア. 進捗管理

本業務の進行状況を適切に管理するため、ガントチャート等を用いた工程管理を実施し、週次にて進捗報告書を提出するものとする。

イ. リスク管理

作業工程におけるリスクを事前に把握し、障害発生時の対応計画および代替案 (バックアッププラン) を策定し、発注者へ提示するものとする。

ウ. コミュニケーション

受注者は、本町と月 1 回の定例会議を開催し、課題状況・進捗状況を共有する。また、緊急時に迅速な連絡が可能となるよう、緊急連絡体制を整備するものとする。

(2) プロジェクト体制

ア. 体制図

受注者は、本業務に従事する要員の役割および発注者との責任分担を明確にしたプロジェクト体制図を作成し、提出するものとする。

イ. 責任者の配置

本業務を統括するプロジェクトマネージャおよび技術的事項を統括する技術責任者を選任し、氏名および担当業務を明記して発注者に提示するものとする。

ウ. 連絡窓口

業務調整を行うための連絡窓口を指定し、本町と円滑な連絡調整が行える体制を整えるものとする。

(3) 設計要件

ア. 設計基準

総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の趣旨に則り、適切な設計を行うものとする。

(4) 品質管理

ア. 試験計画の策定

本業務において必要となる単体試験、結合試験の計画を策定し、本町の承認を得た上で実施するものとする。

イ. 検証基準

上記試験の可否判断基準を明確化し、設計書および試験成績書に反映するものとする。

ウ. 報告書の提出

試験の実施結果を取りまとめた試験結果報告書を作成し、本町へ提出するものとする。

17. 移行要件

(1) 基本方針

- ア. 現在のサーバ及びネットワーク機器の構成を参照し、基本的に合わせること。
- イ. 業務影響が生じる作業に関しては、原則閉庁時間に実施すること。作業スケジュールは本町と協議して確定すること。
- ウ. 既存のネットワークアドレス体系および配線は原則維持すること。なお、見直し提案は可能とすること。
- エ. 障害時の切り分け容易性と迅速な復旧を可能にする手法を採用すること。
- オ. 既存機器を既存ラックから撤去すること。
- カ. 撤去した既存機器は本町にて廃棄する。
- キ. 運用開始後の翌営業日に立会をすること。
- ク. 既設システムの移行については、既存ベンダとの調整を実施すること。

18. 運用保守要件

(1) 基本方針

- ア. 受託者が本調達機器等の保守を行うこと。受託者と異なる事業者が請け負う場合は、本町の事前承認を得ること。
- イ. 保守契約の締結後、保守体制表を提出すること。また、保守体制が変更となった場合は、都度、最新版を提出すること。
- ウ. 本町からの障害連絡の受付窓口を用意すること。
- エ. 受付窓口は国内に限定し、有人かつ日本語による対応を行うこと。
- オ. 運用保守作業において、PC 及びコンソール等が必要な場合は、受託者にて準備すること。
- カ. ファイアウォールのバージョンアップ等で機能追加された場合、導入時の機能が動作するように実施すること。
- キ. 本町から依頼する作業において、別途費用が発生する場合、作業内容、工数、単価等の詳細が分かる見積書を速やかに提出すること。

(2) 保守体制

保守業務は、障害申告の一次対応から、保守エンジニアの現地手配及び、インシデント管理を行うこと。

保守エンジニアは障害対応を行うこと。ただし、L3 スイッチ用スタックケーブル、UPS 用バックアップライセンスは対象外とする。

(3) 運用体制

運用業務は、以下の体制で実施する。

- ア. セキュリティリスクを回避する体制を構築すること。ただし、安全性、効率性、互換性の観点から即時適用することが望ましくないと判断される場合は、当町と協議の上、適用の可否を決定すること。
- イ. UTM 以外のネットワーク機器とサーバの運用は本町にて実施する。

(4) 運用計画

- ア. 年間運用計画を策定し、以下の内容を含めること。本町へ提出し、承認を得ること。
- イ. 定期バックアップは毎日実施し、保持期間は 90 日とすること。
- ウ. フルバックアップは週次で実施し、差分バックアップは日次で実施すること。
- エ. サーバについては、セキュリティパッチは自動ダウンロードとし、適用について手動操作とすること。
- オ. 運用手順書を作成すること。

(5) 運用設計

ア. UTM

本システムにおける UTM は、境界防御および内部ネットワーク間の通信制御を目的とする。運用に際しては、以下を基本方針とする。

- ① 通信許可はホワイトリスト方式を採用し、必要最小限のポート・プロトコルのみ許可すること。
- ② ルール追加・変更セキュリティ設定変更(アクセスリスト、Web フィルタカテゴリ等の変更)は申請・承認フローに基づき実施すること。

イ. UTM 以外のネットワーク機器

- ① ネットワーク機器の構成情報、設定情報を管理すること。

ウ. サーバ機器

サーバ機器の運用は本町にて実施するものとする。運用に必要な手順書(ユーザアカウントの追加・削除・変更等を含む)を作成し、本町に提出し、承認を受けること。

(6) 運用保守対応時間

受付時間及び対応時間は平日日中帯とすること。ただし、当該時間帯以上の対応を行う提案も可能とする。

(7) 稼働・性能監視

ア. UTM

UTM 故障時に本庁担当者が通知を受け取れること。

イ. UTM 以外のネットワーク機器

稼働状況やエラーログを確認できること。

ウ. サーバ機器

イベントログの確認、AD レプリケーションの状態確認、セキュリティ監査ログの取得に関する運用は本町にて実施する。必要に応じて運用手順書に基づきレクチャーを実施すること。

(8) 障害対応

ア. 運用保守対応時間内での対応を実施すること。

イ. 障害発生時には影響範囲と復旧見込みを関係者に共有し、進捗を定期的に更新すること。

ウ. 本庁職員からの申告を受けた場合、担当者へ報告し、対応を開始すること。

エ. 現地対応後、対応報告書を作成し、本町へ提出すること。

19. 成果物

本業務の遂行にあたり、以下の成果物を作成し、本町に提出するものとする。成果物は、発注者が定めるフォーマットまたは、事前承認を得た形式にて提出すること。

また、電子データ(PDF・編集可能ファイル)および紙媒体の両方を提出するものとする。

<成果物一覧>

ア. 実施計画書

イ. 移行計画書

ウ. 基本・詳細設計書

エ. システム設定書

オ. 付随する機器や装置の操作説明書

カ. 付随する設定作業の手順書

キ. 調達機器一覧

ク. 構成図(論理・物理)

ケ. 配線図

コ. 試験成績書

サ. 施工前後写真

シ. 保守手引書

- ス. 運用手順書
- セ. 完了報告書

20. その他、留意事項

- ア.受託者は、本町の協議のうえ定めた業務計画書を契約締結後速やかに提出すること。
- イ.受託者は、運用に必要な情報をまとめたマニュアル類を提出すること。
(Microsoft Office で読めるフォーマットの電子データにて提出すること。)
- ウ.調達対象の機器は、JC-STAR もしくは同等以上の認証等を取得もしくは、相当品として見なすことが可能なものとする。
- エ.その他本仕様書にない事項は、本町と受注者で協議のうえ定める。

以 上

別紙 1:拠点一覧

項番	拠点名	住所
1	大井町役場	神奈川県足柄上郡大井町金子 1995
2	生涯学習センター	神奈川県足柄上郡大井町金子 1995
3	総合体育館	神奈川県足柄上郡大井町金子 1970
4	保健福祉センター	神奈川県足柄上郡大井町金子 1964-1
5	そうわ会館	神奈川県足柄上郡大井町山田 502
6	学校給食センター	神奈川県足柄上郡大井町上大井 287-1
7	大井保育園	神奈川県足柄上郡大井町金子 2854
8	大井幼稚園	神奈川県足柄上郡大井町金手 451-1
9	大井第二幼稚園	神奈川県足柄上郡大井町金子 1270-1
10	大井小学校	神奈川県足柄上郡大井町金子 1436
11	上大井小学校	神奈川県足柄上郡大井町上大井 171
12	相和小学校	神奈川県足柄上郡大井町山田 580
13	湘光中学校	神奈川県足柄上郡大井町金子 1950

別紙 2:ラック搭載図(本町2階電算室)

ラック1

番号	機器名	
24	スペース活用中	
23	スペース活用中	
22	スペース活用中	
21	L3スイッチ	
20	L3スイッチ	
19	スペース活用中	
18		
17	スペース活用中	VPNルータ
16		
15	スペース活用中	
14		
13		
12		
11		
10	スペース活用中	
9		
8		
7		
6	スペース活用中	
5		
4		
3	スペース活用中	スペース活用中
2		
1		

ラック6

番号	機器名	
24	スペース活用中	
23	スペース活用中	
22		
21		
20	Fortigate 240D	
19		
18	スペース活用中	
17		
16	スペース活用中	
15		
14		
13	スペース活用中	
12		
11	ADサーバ	
10	WSUSサーバ	
9		
8		
7	スペース活用中	
6	UPS	
5		
4	スペース活用中	
3		
2	スペース活用中	
1		